

珠洲市の教育環境の現状と学校再編案について

1. 児童・生徒数の現況・推移	2
(1) 児童・生徒数の現況	2
(2) 児童・生徒数の推移	3
(3) 震災後の人口変動を考慮した長期児童・生徒数の推計	5
2. 学校施設の状況	6
(1) 小学校の施設状況	6
(2) 中学校・義務教育校の施設状況	6
3. 意見交換会の結果	7
(1) 意見交換会の概要	7
(2) 意見のまとめ	7
(3) 小中学生ワークショップの概要	7
4. 学校再編の考え方	8
(1) 現況・課題の整理	8
(2) 学校再編の考え方	9
(3) タイムスケジュール	10
5. 新校舎の用地	13
(1) 用地の考え方	13
(2) 候補地	13
6. 地域とのつながり強化	14
(1) 考え方	14
(2) 施策内容	14

1. 児童・生徒数の現況・推移

(1) 児童・生徒数の現況

①小学校児童数

- ・1 学年 10 人以上の学年がみられるのは飯田小、直小であるが、直小においても1 年、2 年は5 人以下である。
- ・上戸小、若山小、正院小、蛸島小、みさき小は5 人以下の学年が多く複式学級である。

表 小学校児童数（人）

	1 年	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年	計
上戸小	5	5	4	5	6	2	27
飯田小	12	13	7	12	8	10	62
直 小	4	5	11	12	12	9	53
若山小	2	4	2	1	3	3	15
正院小	1	1	2	2	0	5	11
蛸島小	2	1	6	3	7	3	22
みさき小	6	5	6	2	6	6	31
宝立小中(前期)	1	2	4	2	4	3	16
大谷小中(前期)	0	0	1	0	0	0	1
計	33	36	43	39	46	41	238

R8.6 時点、 は複式学級、特別支援学級の人数を含む

②中学校生徒数

- ・緑丘中は1 学年 30 人以上である。
- ・緑丘中以外は、1 学年 10 人以下である。

表 中学校生徒数（人）

	1 年	2 年	3 年	計
緑丘中	39	36	31	106
三崎中	3	0	7	10
宝立小中(後期)	8	0	9	17
大谷小中(後期)	0	2	1	3
計	50	38	48	136

R8.6 時点、 は複式学級、特別支援学級の人数を含む

③未就学児数

- ・未就学児は各年齢で 30 人以下である。

表 未就学児数（人）

	1 歳児	2 歳児	3 歳児	4 歳児	5 歳児	6 歳児
人 数	16	21	18	29	27	23

R8.6 時点

(2) 児童・生徒数の推移

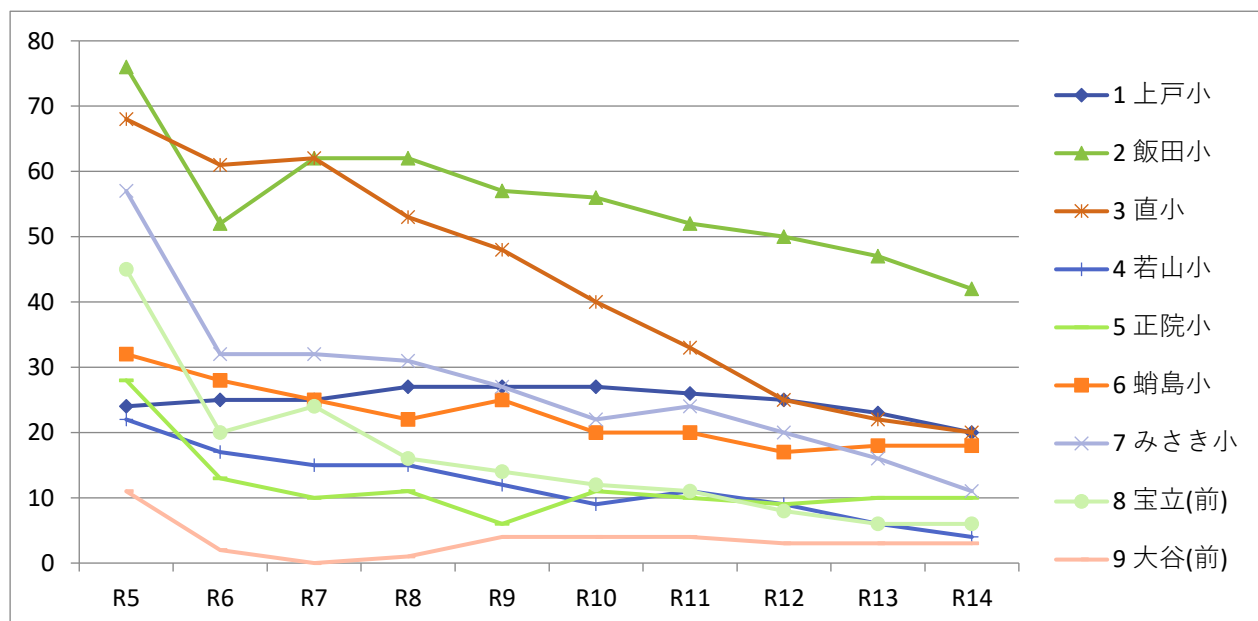
①小学校児童数の推移と将来推計

- ・震災の翌年度、令和6年度には約3割の児童数が減少。
- ・市外避難者が戻るなどにより、令和7年度の児童数は若干名増加し255人(1学年あたり43人)である。
- ・出生数から見込んだ今後の児童数の推移をみると、令和9年度で約4割減少し220人(1学年あたり37人)、令和11年度で約5割減少し191人(1学年あたり34人)の見込みである。

表 小学校児童数の推移と将来推計(人)

	震災前			現在						
	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
上戸小	24	25	25	27	27	27	26	25	23	20
飯田小	76	52	62	62	57	56	52	50	47	42
直小	68	61	62	53	48	40	33	25	22	20
若山小	22	17	15	15	12	9	11	9	6	4
正院小	28	13	10	11	6	11	10	9	10	10
蛸島小	32	28	25	22	25	20	20	17	18	18
みさき小	57	32	32	31	27	22	24	20	16	11
宝立(前)	45	20	24	16	14	12	11	8	6	6
大谷(前)	11	2	0	1	4	4	4	3	3	3
合計	363	250	255	238	220	201	191	166	151	134
1学年あたり	61	42	43	40	37	34	32	28	25	22
減少率		-31.1%	-29.8%	-34.4%	-39.4%	-44.6%	-47.4%	-54.3%	-58.4%	-63.1%

図 小学校児童数の推移と将来推計(人)



②中学校生徒数の推移と将来推計

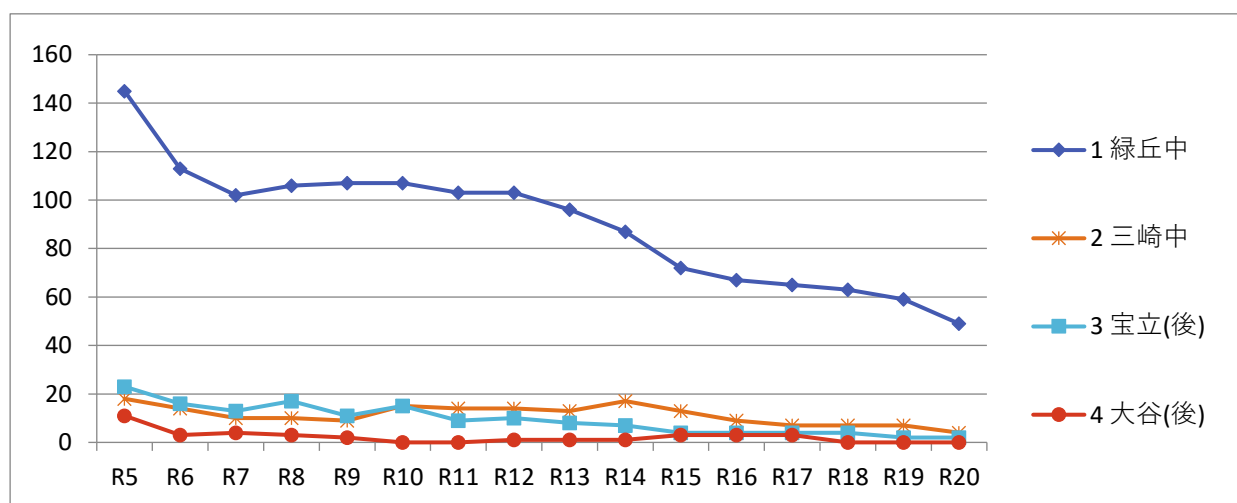
- ・震災の翌年度、令和6年度には26%生徒数が減少。
- ・小学生児童数・保育園児数から見込んだ今後の推移をみると、令和13年度以降減少傾向が続き、令和13年度で約4割減少し118人（1学年あたり39人）、令和15年度で約5割減少し92人（1学年あたり31人）の見込みである。

表 中学校生徒数の推移と将来推計（人）

	震災前			現在												
	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20
緑丘中	145	113	102	106	107	107	103	103	96	87	72	67	65	63	59	49
三崎中	18	14	10	10	9	15	14	14	13	17	13	9	7	7	7	4
宝立(後)	23	16	13	17	11	15	9	10	8	7	4	4	4	4	2	2
大谷(後)	11	3	4	3	2	0	0	1	1	1	3	3	3	0	0	0
市合計	197	146	129	136	129	137	126	128	118	112	92	83	79	74	68	55
1学年あたり	66	49	43	45	43	46	42	43	39	37	31	28	26	25	23	18

-25.9%
-40.1%
-53.3%

図 中学校生徒数の推移と将来推計（人）



（３）震災後の人口変動を考慮した長期児童・生徒数の推計

①珠洲市の人口推計（2025 年国勢調査の数値で補正）

- ・地震後の人口減少の影響が大きく、約 10 年後（令和 17 年）は 6,359 人、20 年後（令和 27 年）は 4,569 人と推計される。

図 珠洲市の人口推計（年齢 3 区分）

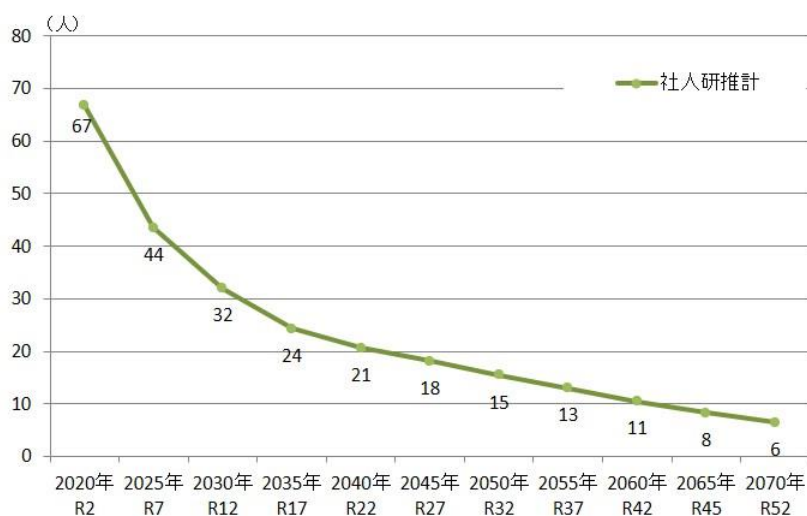


注：「国立社会保障・人口問題研究所 日本の地域別将来推計人口 令和 5（2023）年推計」を基に、2025 年の人口を令和 7 年国勢調査の速報値にあわせている
令和 5 年推計との差については、男女別 5 歳階級別の人口割合に合わせ補正している

②一学年あたりの人口（補正推計を用いる）

- ・地震後の人口減少の影響が大きく、約 10 年後（R17）は 24 人、20 年後（R27）は 18 人と推計される。

図 1 学年あたりの人口（推計）



注：5～14 歳の人口を 1 学年とするため 10 で除している

2. 学校施設の状況

(1) 小学校の施設状況

- ・小学校の校舎は昭和 50 年代から 60 年代にかけて建設されており、築 40 年以上経過している施設が多い。

表 小学校の校舎の状況

小学校	取得年月日	築年数	構造	敷地面積(m ²)
上戸小学校	S54. 3. 1	47 年	鉄筋コンクリート	11, 306. 00
飯田小学校	S60. 3. 1	41 年	鉄筋コンクリート	26, 009. 50
直小学校	S62. 7. 1	38 年	鉄筋コンクリート	8, 040. 88
若山小学校	S56. 3. 1	45 年	鉄筋コンクリート	19, 086. 29
正院小学校	S57. 3. 1	44 年	鉄筋コンクリート	8, 994. 00
蛸島小学校	S55. 3. 1	46 年	鉄筋コンクリート	11, 116. 00
みさき小学校	H2. 8. 1	35 年	鉄筋コンクリート	15, 524. 59

(2) 中学校・義務教育校の施設状況

- ・中学校・義務教育学校の校舎をみると、市内で最も築年数が経過しているのが緑丘中学校であり築 56 年である。その他の施設は小学校と同じく築 40 年を経過した建物が多い。
- ・平成 28 年度に制度化された義務教育学校については、宝立小中学校前期棟で築 14 年、大谷小中学校前期棟で築 10 年と比較的新しい校舎である。

表 中学校・義務教育校の校舎の状況

小学校	取得年月日	築年数	構造	敷地面積(m ²)
緑丘中学校	S45. 2. 1	56 年	鉄筋コンクリート	21, 130. 75
三崎中学校	S59. 3. 1	42 年	鉄筋コンクリート	18, 646. 25
宝立小中学校（前期）	H24. 3. 1	14 年	鉄筋コンクリート	20, 765. 30
宝立小中学校（後期）	S58. 3. 1	43 年	鉄筋コンクリート	
大谷小中学校（前期）	H28. 2. 1	10 年	鉄骨造	8, 103. 00
大谷小中学校（後期）	S58. 2. 1	43 年	鉄筋コンクリート	

3. 意見交換会の結果

(1) 保護者意見交換会の概要

会の名称：魅力ある教育環境のあり方に関する意見交換会

開催期間：令和7年10月22日～令和8年1月26日

対 象：小学校、中学校、義務教育学校、保育園の保護者・関係者

参加者数：137人

(2) 意見のまとめ

①学校統合に関して

- ・多くの地区において統合に賛成であり、飯田小、直小、つばき保育園では早期統合を強く求める声が聞かれた。
- ・若山小、正院小、蛸島小では、小規模教育のメリット、地域との繋がりを重視する声も聞かれ、急激な統合に対する懸念、1校への集約化に対する慎重な意見がみられる。
- ・大谷地区では、大谷小中の存続を強く要望。
- ・「子どものためになるか」が重視すべき基準という意見は共通。

②共通の要望・課題

1) 施設整備

- ・体育館、グラウンド、プールの整備・復旧に関する要望が多い。

2) 議論の進め方

- ・検討会のメンバー構成、具体的なスケジュール、市のビジョンを明確に示してほしいという意見が共通している。

3) 空き校舎の活用

- ・学校統合後の空き校舎を地域の防災拠点や活動拠点としてどのように維持・活用していくかは共通の課題として認識されている。

4) ソフト面の充実

- ・特色ある教育、地域文化の継承についてソフト面の充実を求める声が多く聞かれる。

(3) 小中学生ワークショップの概要

会の名称：珠洲市子ども未来創造会議～珠洲の未来を考えるワークショップ～

開催期間：令和8年3月2日

対 象：市内小学校児童4～6年・中学校生徒全員

参加者数：各校からの代表者56名（対面）、ほかオンライン参加

※令和8年度継続開催予定

4. 学校再編の考え方

(1) 現況・課題の整理

現 況
①児童・生徒数 ・令和6年能登半島地震により児童生徒数が約3割減少したことにより、複式学級の増加、児童生徒間の人間関係の固定化などが生じている。 ・出生数からの見込みや、中期的な人口推計からも児童生徒数は今後も減少することが予想されている。 ②学校施設 ・令和6年能登半島地震により、学校施設が多大な被害を受けており、グラウンドには仮設住宅が建設されるなど、ハード面においても教育環境が悪化している。 ・校舎は築40年以上のものが多く、義務教育校の前期棟は比較的新しい。 ③市民の意見 ・統合に賛成する声が多く早期統合を強く求める声がある一方、急激な統合に対する懸念、1校への集約化に対する慎重な意見もみられる。



課 題
①学校の再編に関する議論を急ぐ ・子どもたちの社会性の涵養、多様な学びの機会の確保が困難な状況になっており、学校の再編に関する議論を急ぐ必要がある。 ・特に中学校においては、在籍者のいない学年が発生しているとともに、令和9年度の新入生が見込まれないケースも想定され、早急な対応が求められている。 ②新校舎建設の可能性を検討する ・学校施設に関しては地震の被害とともに老朽化も進んでいることから、教育環境の向上を図るためにも新校舎建設の可能性を検討し、小学校統合のタイミングと合わせるなど、学校再編と連動したハードの検討が求められる。 ③魅力ある教育の検討をあわせて行う ・移住者の増加につながるような特色ある教育の実施や、地域とのつながりが高まるような魅力ある教育の検討をあわせて行う必要がある。

(2) 学校再編の考え方

①前提条件

- ・早急な議論が求められることから、以下の2点を検討の前提条件とする。

検討の前提条件
①緑丘中学校校区の小学校統合 緑丘中学校校区にある6つの小学校（飯田、上戸、直、若山、正院、蛸島）は「1校」に統合する。 ②義務教育学校の存続 9年一貫の義務教育学校は、市内全域で「最低1校」は残す。

②再編パターンの提示

- ・上記の前提を踏まえ、以下の3つの想定パターンをベースに再編の検討を行う。
- ・大きな論点は次の2点である。

論点1 宝立小中学校（義務教育学校）をどうするか

論点2 みさき小学校と三崎中学校をどうするか

再編パターン	小学校の配置	中学校の配置	義務教育学校の配置	検証の方向性 (メリット・デメリット)
【案A】	1校 統合小	1校 緑丘中	2校 宝立、大谷	小・中は全域で1校に集約しつつ、9年一貫の2校を残すことで、集団教育と地域バランスの双方に配慮する案。
【案B】	1校 統合小	1校 緑丘中	1校 大谷	複式学級を解消。集団教育の効果を最優先とする案。 大谷小中学校は、特徴的な教育を行い、市外から山村留学の生徒・児童を集める拠点として位置付ける。
【案C】	2校 統合小 みさき	1校 緑丘中	2校 宝立、大谷	中学校は専門指導のため1校に集約しつつ、低年齢児の通学負担軽減と地域コミュニティの安心感を最優先とする案。

③新校舎建設

- ・緑丘中学校、飯田高校、市民図書館、子どもの遊び場（計画中）、陸上競技場、健民体育館など文教施設が集中するエリアに新校舎の建設を検討する。
- ・本検討会において基本計画を検討し、最短のスケジュールで設計、工事を行うことにより、令和12年4月の開校を目指す。
- ・小学校に関しては、新校舎竣工のタイミングで統合することにより準備期間をしっかりと取ることができると考えられる。

(3) タイムスケジュール

- ・再編パターンA～Cに対し、タイムスケジュールの想定を整理する。

【案A】統合小，緑丘中，宝立小中・大谷小中

- ・統合小学校の新校舎を令和12年4月から利用できるように整備し、小学校を統合する。
- ・三崎中学校は緑丘中学校に令和9年度に統合する。
- ・宝立小中学校、大谷小中学校は継続する。



【案B】統合小，緑丘中，大谷小中

- ・統合小学校の新校舎を令和12年4月から利用できるように整備し、小学校を統合する。
- ・中学校は緑丘中学校に令和9年度に統合する。

		R8 2026	R9 2027	R10 2028	R11 2029	R12 2030	R13～ 2031～
中学校	緑丘中学校		全学年 127人				
	三崎中学校		新入生 6人以下				
	宝立小中学校 (後期)		新入生 3人以下				
	大谷小中学校 (後期)		特色 強化				
小学校	統合 小学校	基本計画	詳細設計	施 工	統合	全学年 163人	
	上戸小					全学年 25人	
	飯田小					全学年 50人	
	直 小					全学年 25人	
	若山小					全学年 9人	
	正院小					全学年 9人	
	蛸島小					全学年 17人	
	みさき小					全学年 20人	
	宝立小中学校 (前期)					全学年 8人	
	大谷小中学校 (前期)		特色 強化				

【案C】統合小・みさき小，緑丘中，宝立小中・大谷小中

- ・統合小学校の新校舎を令和12年4月から利用できるように整備し、小学校を統合する。
- ・三崎中学校は緑丘中学校に令和9年度に統合する。
- ・宝立小中学校、大谷小中学校、みさき小学校は継続する。

		R8 2026	R9 2027	R10 2028	R11 2029	R12 2030	R13～ 2031～
中 学 校	緑丘中学校	統合	全学年 116人				
	三崎中学校		新入生 6人以下				
	宝立小中学校（後期）		全学年 11人				
	大谷小中学校（後期）		特色 強化				
小 学 校	統 合 小 学 校	基本計画	詳細設計	施 工	統合	全学年 135人	
	上戸小					全学年 25人	
	飯田小					全学年 50人	
	直 小					全学年 25人	
	若山小					全学年 9人	
	正院小					全学年 9人	
	蛸島小					全学年 17人	
	みさき小					全学年 20人	
	宝立小中学校（前期）					全学年 8人	
	大谷小中学校（前期）		特色 強化				

5. 新校舎の用地

(1) 用地の考え方

- ・緑丘中学校、飯田高校、市民図書館、子どもの遊び場（計画中）、陸上競技場、健民体育館など文教施設が集中するエリアに用地を確保する。
- ・令和12年4月の開校を目指すことから、令和10年4月から工事が可能な状態にすることが望ましい。
- ・小学校新校舎、中学校新校舎を平屋で建築する場合、建築面積は4,000～5,000㎡必要である。グラウンド、体育館等も必要であり、現有施設の活用も視野に入れ検討を行う。

(2) 候補地

- ・一体的な土地が必要なことから、次の3か所が候補地と考えられる。

候補地	整備可能性
A：市民図書館の隣接地	・小学校新校舎、中学校新校舎、グラウンド等を整備する敷地が確保できる。 ・農業振興地域に指定されており通常であれば各種手続（農業振興地域の除外、農地転用、開発許可等）に時間を要するため令和10年4月の着工は難しい。 ・津波・洪水浸水想定区域であり、敷地のかさ上げが必要。敷地造成に時間を要する。
B：現緑丘中学校の敷地	・緑丘中学校の敷地に小学校新校舎、中学校新校舎を整備する。 ・建設期間において緑丘中学校は仮校舎等を使用する。 ・グラウンドは陸上競技場、体育館は緑丘中学体育館、健民体育館等を利用する。
C：陸上競技場の一部	・陸上競技場に小学校新校舎、中学校新校舎を整備する。 ・グラウンドは陸上競技場を活用する。現在の緑丘中学校の敷地も利用可能となる。



6. 地域とのつながり強化

(1) 考え方

- ・学校の統廃合に伴い地域住民及び保護者から、地域とのつながりの希薄化に対する懸念が示されている。
- ・「校舎は集約しても、学びの機会は各地域に根差した形で充実させる」との基本方針のもと、具体的な施策を推進する。

(2) 施策内容

施策1 総合的な学習の時間を活用した「地区別探究学習」の創設

- ・総合的な学習の時間の中に、子どもたちが各地区に分かれ、自らの地域の復興や伝統を学び、発信する単元を位置付ける。
- ・統合された学校に「各地域の主役たち」が集う新しい教育モデルを目指す。

施策2 各地区の「公民館」をサテライト教室として活用

- ・各地区の公民館を学びのサテライト拠点として活用する。
- ・子どもたちが定期的に地元の公民館に集い、区長や地域住民から、地域の伝統、震災の記憶、産業の知恵等を学ぶ機会を設ける。これにより、閉校後の地域においても、子どもたちが継続的に地域と関わる機会を確保し、公民館機能の再強化にもつなげる。